令和7年度沖縄県経済グローバル展開推進事業委託

企画提案応募書類様式

|  |
| --- |
|  ○申請書類チェックシート（※この書類は提出不要） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  ○応募申請書 | ・・・・・・・・ | 【様式１】 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  ○企画提案書 | ・・・・・・・・ | 【様式２】 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  ○実施体制 | ・・・・・・・・ | 【様式３】 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  ○事業計画 | ・・・・・・・・ | 【様式４】 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  ○積算書 | ・・・・・・・・ | 【様式５】 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  ○法人（事業者）概要書 | ・・・・・・・・ | 【様式６】 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  　○実績書 | ・・・・・・・・ | 【様式７】 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  　　○誓約書 | ・・・・・・・・ | 【様式８】 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  　　○コンソーシアム構成書 | ・・・・・・・・ | 【様式９】※コンソーシアム協定書も提出すること |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  ○質問書 | ・・・・・・・・ | 【様式10】 |

* 各様式を記入するにあたっては、必要に応じ、複数枚にまたがって記入しても差し支えありません。
* 様式、関連資料及び図面はＡ４サイズに統一して編綴してください。

申請書類チェックシート

(令和7年度沖縄県経済グローバル展開推進事業委託企画提案公募）

※提出書類について提出漏れ、記入漏れがないか、チェックのうえご提出ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案事業名： |  |
| 事前に確認が必要なこと | □参加資格（公募要領第７の各号）を満たしていますか？　（※コンソーシアムの場合、全構成員が公募要領第７の（5）～（9）を満たしているかどうか。）□各種資料・捺印等はすべて整っていますか？ |
| 提出書類（１～２のすべて） | **１．申請書類　（正本1部、写し９部）**□（様式１）応募申請書□（様式２）企画提案書□（様式３）実施体制□（様式４）事業計画□（様式５）積算書□（様式６）法人（事業者）概要書（※全構成員分）□（様式７）実績書（※全構成員分）□（様式８）誓約書（※全構成員分）□（様式９）コンソーシアム構成書（コンソーシアムの場合）　→□（様式９の添付資料）コンソーシアム協定書（※押印が必要）**２．添付資料（正本1部、写し９部）**（※全構成員分）□会社の定款、又は寄付行為（法人格を有しない場合は運営規約に相当するもの）□会社の履歴事項全部証明書（登記簿謄本）の写し（法人格を有しない場合は、目的、名称、所在地、資産の総額、代表者の氏名及び住所を記載した書類）□直近２事業年度の決算報告書（賃借対照表、損益計算書等）又はこれに類する書類□応募者の概要が分かるもの（会社案内等）□法人の場合は、直近２年間の法人事業税及び法人県民税について滞納がないことを証明する書類。個人事業主の場合は、直近２年間の個人事業税について滞納がないことを証明する書類（写し可） |
| 【様式１】 | 受付番号 |  |

令和7年度沖縄県経済グローバル展開推進事業委託

企画提案応募申請書

みだしのことについて、公募要領に規定する応募資格を満たし、かつ、公募要領及び委託仕様書を遵守することを誓約し、以下のとおり応募します。

令和　　年　　月　　日

沖　縄　県　知　事　　　殿

　　　　　　　　　　申請者　　法人名（コンソーシアムの場合はコンソーシアム名称）

　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

 連絡担当者

　　　　　　　　　　　　　　　所属・職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　F A X

　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

注）コンソーシアムの場合は、コンソーシアム代表者（企業）を記載して提出ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【様式２】 | 受付番号 |  |

令和7年度沖縄県経済グローバル展開推進事業委託

企画提案書

|  |
| --- |
| 提案内容*※別紙及び複数枚でも可能とする。**※次に掲げる内容を盛り込み、仕様書に基づく内容を提案すること。** 1. *基本方針（本事業を実施するにあたっての基本方針）*

*・当該事業に対する取組方針**・調査内容及び調査結果（アウトプット）に関する方向性**など、応募者の提案内容の概略を記載すること** 1. *提案内容（仕様書の４に示した委託業務内容についての企画提案）*

*・委員会運営支援（委員の日程調整・通知、委員への謝金・旅費支給手続き、委員会の開催に伴う議事録等の作成についての取組方針等を記載）**・調査業務（調査の内容及び方法、調査の対象、（現地調査を提案する場合は、その調査先国名・都道府県等を明示すること）、調査スケジュール（時期）、アウトプットの方向性等を記載）** 1. *その他*

*・その他、県から指示があった場合への対処方針等を記載* |

【様式３】

実施体制

*※今回の事業の執行体制（役割、担当者、所属、実務経験年数、保有資格等）を記載してください。*

*※記載に当たっては、審査者が提案内容を十分に理解できるように、図や表などを用いて、企画提案する事業の運営管理体制を具体的に記載してください。*

*※コンソーシアムで応募する場合は、全構成員の担当業務が明確となるように記載してください。*

【様式４】

事業計画

*※　本業務のスケジュールを記入ください。*

【様式５】

積算書

令和　　年　　月　　日

 沖　縄　県　知　事　　殿

 法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

事業名称：令和7年度沖縄県経済グローバル展開推進事業委託

上記事業の経費について以下のとおり積算見積申し上げます。

　積算見積金額　　　　　　　　　　円（消費税及び地方消費税含む）

　積算内訳

1. 積算内訳は、人件費、直接経費（委員への謝金、旅費、消耗品費、通信運搬費、会場使用料等）、再委託費、一般管理費の項目毎に積算した合計額（消費税抜額）を算出し、契約にかかる消費税の税率を乗じた額を算出すること。
2. 人件費及び直接経費は、中項目として「委員会運営支援業務経費」、「調査業務経費」に区分して積算すること。
3. 一般管理費は、次の算式（再委託費は含めない）で算定すること。

　「一般管理費　＝　（人件費＋直接経費）×10%以内　」

1. 委員への謝金は県提示の額で算定すること。
2. 積算内訳は別葉として任意様式で提出してもよい。
3. コンソーシアムの場合は、コンソーシアム代表者（企業）を記載して提出ください。

【様式６】

法人（事業者）概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 企業・団体名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 所在地(市町村名) |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金（円） |  |
| 財務概要（円） |  | 　年　月期 | 　年　月期 | 年　月期 |
| 売上高 |  |  |  |
| 粗利益 |  |  |  |
| 税引後利益 |  |  |  |
| 社員・職員数（名） |  |
| 関連会社 |  |
|  |
|  |
| 主要業務 |  |
| 実施中の他事業 |  |
|  |
|  |

注）コンソーシアムで応募する場合は、全構成員が提出してください。

【様式７】

実　績　書

※国（独立行政法人、公社及び公団を含む）又は地方公共団体との類似した業務及び規模（700万円以上）の契約等の実績があれば記載してください。（令和4年度～令和7年度、内定を含む）

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 委託元 | 委託金額（円） | 事業名・事業内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注）コンソーシアムで応募する場合は、全構成員が提出してください。

【様式８】

**誓　約　書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和 年 月 日

　沖縄県知事　殿

申請者住所

事業者名

代表者

　令和7年度沖縄県経済グローバル展開推進事業委託に応募するにあたり、当社は、下記のいずれにも該当しないこと、また、将来においても該当することはないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、警察に対して照会することにも同意します。

記

契約から排除されるべき者

１　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法　人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

２　役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

３　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

４　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

５　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

注）コンソーシアムで応募する場合は、全構成員が提出してください。

【様式９】

コンソーシアム構成書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和 年 月 日

沖縄県知事　殿

　令和7年度沖縄県経済グローバル展開推進事業委託に関して、次のとおりコンソーシアムを構成します。

|  |  |
| --- | --- |
| コンソーシアム名 |  |
| 構 成 員（代表者） | 所　在　地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 部　署　名 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail; |
| 担当業務 |  |
| 構 成 員 | 所　在　地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 部　署　名 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail: |
| 担当業務 |  |
| 構 成 員 | 所　在　地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 部　署　名 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail: |
| 担当業務 |  |

注１）別途、全構成員押印済みの「コンソーシアム協定書」を提出すること。

注２）「構成員」欄が不足する場合は、適宜、用紙を追加すること。

注３）「担当業務」欄には、本事業での各々の役割を簡潔に記載すること。

【様式１０】

質　　問　　書

令和　　年　　月　　日

住　所

法人名

代表者名

電話番号　　　　　　　FAX

E-mail

令和7年度沖縄県経済グローバル展開推進事業委託企画提案公募の内容について以下のとおり質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ｎｏ | 仕様書等の項目 | 質問内容 |
|  |  |  |